

CSRレポート 2017

CSRの芽、育つ



CSRレポート 2017



トップメッセージ	4
特集① CSRマネジメント 日経印刷のCSR	6
特集② 業務プロセスにおける取り組み	8
お客様とともに	10
パートナー会社とともに	13
地域・社会とともに	14
従業員とともに	16
環境配慮	20
情報セキュリティ	22

会社概要

会社名	日経印刷株式会社	売上高	102億2,630万円 (2016年12月期)
代表者	代表取締役会長 林 吉男 代表取締役社長 吉村 和敏	従業員数	408名 (2017年4月現在) (パートアルバイトは除く)
本社所在地	〒102-0072 東京都千代田区飯田橋2-15-5 TEL 03-6758-1001 FAX 03-3263-5814	加盟団体	東京商工会議所 東京都印刷工業組合 日本グラフィックサービス工業会 グリーン購入ネットワーク (GPN) 日本WPA (日本水なし印刷協会) 日本電子出版協会
創業	1964年10月		
資本金	9,950万円		

業務内容

企画・デザイン、編集、ライティング/DTP、出力等プリプレス工程全般/オフセット印刷(枚葉)/プリント・オン・デマンド/製本一式/表面加工/紙器・加工/仕分・梱包・発送/CD、DVD等メディア制作/Web制作/電子出版/白書製造請負、出版

事業所

グラフィックガーデン

〒174-0041 東京都板橋区舟渡3-7-16
TEL 03-6758-1000

浮間工場

〒115-0051 東京都北区浮間2-15-8
TEL 03-6758-1005

DTPスタジオ

〒383-0042 長野県中野市西条1315
TEL 03-6758-1006

ハイデルベルグフロント

〒135-0023 東京都江東区平野2-3-14
(2017年8月閉所)

編集方針

日経印刷はこのCSRレポートを通して「事業活動」、「社会」、「環境」の観点でステークホルダーの皆様の期待に応えるために取り組んでいる活動を開示することにより、当社をご理解いただき、またステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深め、「人の想いをカタチに」する情報加工産業の価値向上に役立てていくことを目的としています。また、自社のCSRレポート作成を通してCSRを学び、CSRレポート、CSR報告書作成のノウハウを蓄積することで、お客様により良いサービスをご提供することを目指しています。

対象期間

原則として、2016年度（2016年1月～2016年12月）の活動を対象期間としていますが、一部2017年のデータも含まれています。

報告対象分野

本レポートは日経印刷の事業活動、社会・環境に関する取り組みを対象としています。

ご意見・お問い合わせ

日経印刷のCSRへの取り組みについて、ご意見・ご感想をお寄せください。CSR活動やCSRレポートの改善にいかせてまいります。

発行月：2017年10月

所轄部署：日経印刷株式会社 管理本部 総務部

連絡先：TEL 03-6758-1001/FAX 03-3263-5814



表紙について

CSRの様々な取り組みが活動として定着し育つ様子を表現しました。

日経印刷の情報

日経印刷ウェブサイト <https://www.nik-prt.co.jp> の各コンテンツをご覧ください。

個人情報保護方針

<https://www.nik-prt.co.jp/company/privacy.html>

品質方針、環境方針、ISMS基本方針

<https://www.nik-prt.co.jp/company/social.html>

認証取得

ISO 14001 : EMS

ISO 27001 : ISMS (本社・グラフィックガーデン)

プライバシーマーク認定 (JIS Q 15001)

FSC® COC 認証

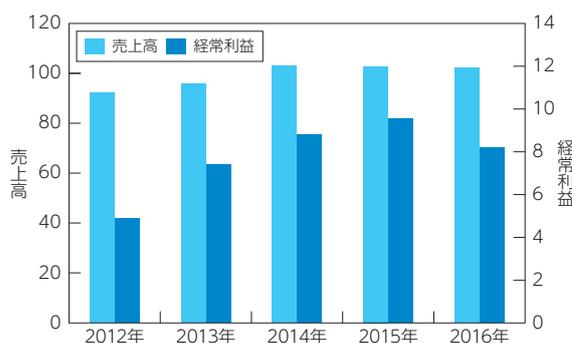
グリーンプリンティング工場認定 (グラフィックガーデン)

Japan Color 標準印刷認証 (グラフィックガーデン)

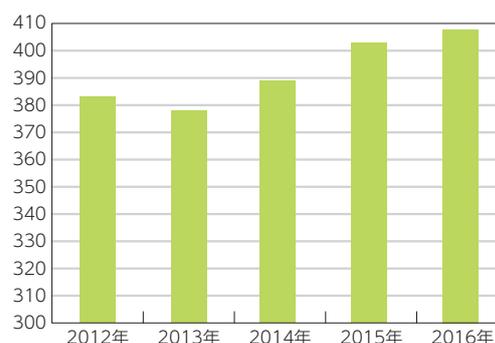
Japan Color プルーフ運用認証 (グラフィックガーデン)

Japan Color マッチング認証 (グラフィックガーデン)

売上高・経常利益推移(億円)



社員数(人) ※パートアルバイトは除く



2020 Vision 挑戦し続ける企業である

成熟期を迎えた先進国経済

21世紀に入り17年、新興国の目覚ましい発展や途上国の経済成長といったプラスの側面とともに、先進国における経済安定期は、様々な志向の変革を促すものとなっています。印刷業界においても、情報通信技術の発展など、急速な変化の影響を大きく受けています。

日経印刷は、このような変革期において着実な成長を続けており、今後もさらに成長を成し遂げていく強い意志をもって、事業運営にあたっていききたいと思えます。

これまで、日経印刷では、紙媒体における印刷という表現をコアとして、お客様の理解を深めることで事業展開を確かなものとしてきました。印刷のプロフェッショナルとしてこれからもお客様の要望を形にする技術を高めていくことが重要であると考えています。

また、昨今の社会状況から、単にお客様の要望をくみ取るだけでなく、その先のお客様の生活シーンに対してもより理解を深め、多くの課題に対して解決策を探っていかなければならないといけません。

2020Visionの深化を目指して

日経印刷のCSR活動は2020Visionと同価値のものと考えています。そのため、CSR活動をより浸透させていくために、一人一人がビジョンを深めていくことが必要です。

私は、2020Visionを深化させるために、2つのことが重要になると考えています。一つは、日経印刷で働くすべての従業員の「人間力」を高めることです。ワークライフバランスや福利厚生といった制度にとどまらず、一人一人が一市民として充実した生活をおくり、社内に

においてもファミリーとしての思いやりと自らの技術の向上を目指す、強いプロフェッショナルとしての自覚をもった人材を育成していく必要があります。

透明性のある評価制度などの社内対応に加え、2016年度の完成したG-LABOも利用した社外の人たちとの交流など、効率偏重に陥らない志を大切にしたいと考えています。「印刷のプロフェッショナル」であることがCSR活動を体現する起点になるものと信じています。

もう一つは、2020Visionを達成させるための基盤力の強化です。世界のほとんどの国が参加しているパリ協定やすべての国連加盟国が2030年までに取り組む17分野の目標を定めたSDGs、コーポレートガバナンスコード制定など、企業に対しより強い責任感を持った事業運営が求められている現在、持続可能な発展を可能にする企業の基盤力には多様な取り組みが求められています。法規制遵守、情報管理、環境負荷削減といった個別の取り組みはもちろんのこと、その背景にある社会課題を理解し、柔軟に対応できる企業風土を醸成していくことが重要です。

個人はもちろん、企業も一人・一社で存在することはできません。自らが意識しないまでも、必ず他者の存在に依存することで、成り立っているものです。周囲の仲間・社会、すべてのステークホルダーとより良い関係性を保つことが、2020Visionを実現する必要条件であり、そのための取り組みがCSR活動でもあると考えています。5つのビジョンのそれぞれを、今一度、すべての従業員がより深く、より具体的に考え、理解して日々の取り組みを進めていくことをこれまで以上に意識したいと思えます。

ために



日経印刷株式会社 代表取締役社長

高橋和敏

CSR活動の高みを目指して

当社では、2015年度を「社会に対する貢献を考える年」と定め社員のモチベーションを育み、2016年度は、いよいよそれを「実行する年」としてさまざまな活動を展開してきました。CSRレポートの発行も6年目を迎え、企業理念、行動規範、2020Vision、CSR意識が一体のものとして社内に浸透してきたと確信しています。

一方、社会が求めているCSRは、より広く、より深く進化を続けています。自らの取り組みを真摯に顧み

て、至らない部分を修正して、常に改善を図る工程がより重要になっています。

経営と一体となったマネジメントとして、CSR活動を推進し、自他ともに成果を共有できるシステム構築に取り組んでいく必要があると考えています。

また、本CSRアクティブレポートについても、一層の改善を図ってまいりますので、当社のCSR活動への忌憚ないご意見、ご要望を頂けますようお願いいたします。

CSR マネジメント 日経印刷のCSR

企業理念

個人の尊重と自主独立
改善そして完全性の追求
最善をつくして顧客へのサービス
公正な購買取引きの慣行
社会への貢献

行動規範

私たちは自ら考え、
進んで行動します

人の意見や価値観を柔軟に受け入れ、
環境の変化を冷静に捉えて進化します

完璧なものを世に送り出すことを目指し、
更なる改善に努めます

広く社会に必要とされる存在である
ために、日々の仕事に取り組みます

企業理念の精神を社内に定着させるために、日頃からどのようなことに心がけて行動したらよいかを身近に表現して、普段の行動に反映させるために行動規範があります。この行動規範は若手有志メンバーが考え、表現したものです。社員同士が信じあい、助け合って、今日よりも明日へ、そして未来へと希望を持ち続けられる企業集団でありたいと考えています。

当社の課題と ステークホルダーの皆さま からのニーズと期待

日々の事業活動を通じて、ステークホルダーの皆さまからのニーズと期待に応えることを重要と考え、現状の当社の課題とともに、当社に向けられているニーズと期待を取りまとめました。企業理念、行動規範に則った行動をとることによって、これらのニーズ、期待に応えていきたいと考えています。

部署	内部の課題		
第一営業部 第二営業部 第三営業部 営業推進部	<ul style="list-style-type: none"> ■ 作業指示間違いの削減 ■ 残業時間の削減 ■ 機密・極秘案件の手順の徹底 	<p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 国内印刷市場の縮小 ■ 資材費の高騰 ■ 国内原発の停止 ■ 法規制の厳格化 ■ 自然災害の増加 ■ CSRへの関心の高まり ■ 気候の温暖化 ■ 不正アクセス等のセキュリティ脅威の増大 	
制作部	<ul style="list-style-type: none"> ■ 不良品の削減 ■ 残業時間の削減 ■ 機密・極秘案件の対応 ■ セキュリティ対応の認識 		
製版部	<ul style="list-style-type: none"> ■ 残業時間の削減 ■ 教育制度の確立 ■ 人為的ミスの抑止 ■ 効率的な組織づくり 		
情報システム部	<p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 製品・サービスに関連する不良・クレームの削減 ■ 環境負荷の低減（コスト削減） 		<ul style="list-style-type: none"> ■ セキュリティレベルと可用性向上の両立 ■ 残業時間の削減 ■ 力量の向上
生産管理部	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境活動の停滞 ■ 情報セキュリティ・個人情報保護に対する社員の意識向上 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 残業時間の削減 ■ 手配間違いの削減 ■ 生産本部の充足率向上 ■ 印刷知識に関するスキルアップ
印刷部	<ul style="list-style-type: none"> ■ 残業時間の削減 ■ 安全作業と5Sの推進 ■ 各教育体系の運用 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 製品の安定供給 ■ 残業時間の削減 ■ 技術スキルの向上 ■ 3Sの維持継続
製本部	<ul style="list-style-type: none"> ■ マンパワー・力量の向上 ■ 5Sの継続 ■ 業務の標準化 ■ 社内制度の確実な運用 		<ul style="list-style-type: none"> ■ マンパワー・力量の向上 ■ 部門別収支の明確化
総務部			
経理部			

日経印刷の企業理念は、創業者の「社員が自発的で自由な意志に基づいて行動してほしい、そして将来に渡って継続して理解される理念にしたい」という想いが元になっています。そして、社内ではできるだけ隠しごとをなくしオープンでありたい、人を信じ助け合って楽しく仕事をしたい、そうした結果として、私たちの存在が世に認められ、ひいては社会への貢献につながると信じています。

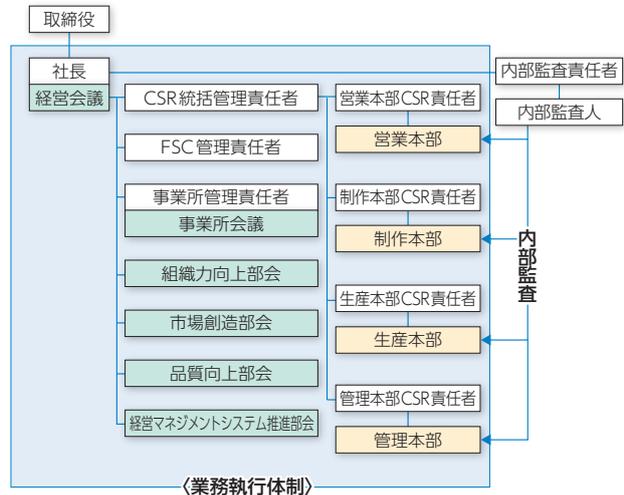
ガバナンス体制図

当社は経営会議に参加する取締役、本部長がそれぞれの本部におけるCSR責任者となり、それを専務取締役がCSR統括管理責任者として統括しています。また、品質維持、環境保護、情報管理が適切に行われていることを確認するために内部監査を実施し、内部監査責任者による総評をふまえてマネジメントレビューを行っています。また品質向上部会、組織力向上部会といった部会を開催し、会社の質の向上を目指しています。

〈経営会議〉

経営会議を毎週1回開催しています。代表取締役会長、代表取締役社長、専務取締役、常務取締役本部長各1名、取締役本部長2名、本部長1名の計7名で構成されており、経営に関する重要事項を審議しています。

●ガバナンス体制図



外部の課題	利害関係者のニーズ及び期待				
	お客様	取引先（協力会社）	関連官庁	近隣住民	社員
<ul style="list-style-type: none"> ■ 短納期への対応 ■ 価格競争の激化への対応 ■ 品質要求の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 適切な品質・サービスの提供 ■ 環境に優しい製品・サービス ■ 委託した情報の適切な管理 				
<ul style="list-style-type: none"> ■ 納期対応 ■ 価格対応 ■ 不良の削減 ■ 対応作業の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 適切な品質とサービスの提供 ■ 委託した情報の適切な管理 ■ 制作データの適切な管理 ■ 低価格への対応 ■ 機密の保持 ■ 短納期への対応 				
<ul style="list-style-type: none"> ■ パートナー会社不足 ■ ワークフローの改善 ■ 資材・機器の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ミスの無い製品の提供 ■ データ不備に対するサポート ■ 作業時間帯や曜日の柔軟性 				
<ul style="list-style-type: none"> ■ セキュリティレベルの向上 ■ 短納期への対応 ■ 価格競争の激化への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 安全なデータ入稿・出稿・保管への対応 ■ 自動化によるコスト削減、短納期化 ■ 最適なソリューションの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 適正な価格設定及び品質基準 ■ 環境法規制等の順守に関する有益な情報の提供 ■ 取引先に関する情報の適切な管理 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 適正な価格、妥当な品質 ■ 以下のような各種法令・条例等の順守 <ul style="list-style-type: none"> ● 個人情報保護法 ● 番号法 ● 水質汚濁防止法 ● 労働安全衛生法 ● 著作権法 ● 意匠法 ■ 関連官庁に関する情報の適切な管理 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 周辺地域活動への貢献 ■ 事業所周辺の環境負荷の低減 ■ 近隣住民に対する情報の適切な開示 	
<ul style="list-style-type: none"> ■ サプライチェーンの維持 ■ 価格交渉 ■ パートナー会社の品質管理の指導 ■ パートナー会社の開拓 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 品質維持 ■ 調査への迅速な対応 				
<ul style="list-style-type: none"> ■ 特別管理案件への対応 ■ 法規制の遵守 ■ 極秘機密案件への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ■ お客様要求への確実な対応 				
<ul style="list-style-type: none"> ■ 製品の安定供給 ■ 特別管理案件への対応 ■ 極秘案件への対応・管理 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 製品の安定供給 ■ 要求事項への確実な対応 				
<ul style="list-style-type: none"> ■ 採用における“売手市場”への対応 ■ 法規制制定・改正への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 調査への迅速な対応 				
<ul style="list-style-type: none"> ■ 税率変更への対応 ■ 経理処理の複雑化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 適切な請求書の発行 				<ul style="list-style-type: none"> ■ 働きやすい職場（作業環境） ■ 賃金アップ ■ 福利厚生の充実 ■ 教育制度の充実 ■ 女性活躍の推進 ■ ワークライフバランスの実現 ■ 機微な個人情報の保護

業務プロセスにおける 取り組み



営業

1. お客様への最善なサービス
2. お客様満足の追求
3. 公正な購買取引の慣行
4. 委託された情報の適切な管理
5. 環境に優しい製品・サービスの提供
6. 地域社会との共生

主な課題



制作

1. お客様満足の追求
2. 製品品質の向上
3. 情報の管理・徹底
4. 労働環境の整備
5. 公正な購買取引の慣行

主な取り組み

1. お客様へ迅速・丁寧・柔軟な対応
2. 高品質・高付加価値製品の提供
3. コンプライアンスの遵守・徹底
4. 情報セキュリティレベルによる管理
5. 環境対応製品の提案
6. 安全運転・省エネ運転の励行



情報システム

1. 情報セキュリティの確保
2. 作業の効率化
3. 付加価値の創造
4. 公正な購買取引の慣行
5. 環境負荷の低減
6. ワークスタイル変革

1. セキュリティ管理策の策定・実施
2. システム開発による事務作業や制作業務の生産性向上
3. 研究・開発によるサービスの創出
4. ベンダー・パートナーとのパートナーシップ
5. 省電力機器の導入・節電・残業軽減
6. 柔軟な働き方を実現するためのシステム構築

お客様の喜びを最優先に考えます

印刷物は、たくさんの方が知恵を出し技術や技能を駆使して作成されています。関わる人が多くても、その印刷物を使う人が喜ぶものを作りたい！という気持ちは誰一人かわりません。常に使う人の視点にたち、潜在化されたニーズをできる限り満たす提案を心がけています。お客様の想いをカタチにできる製品を提供できるよう努めています。



営業本部 第二営業部
部長 鈴木 伸一

お客様満足度の向上を目指します

制作部は営業と共にお客様満足度の向上を目指しています。デザイナー・DTPオペレーター・校正者がスキルアップを図り、ディレクターは現場のスキルを活かしつつパートナー会社との協同を図り、最良のものづくりに取り組んでいます。また、品質面を安定させ再作業を減らすことが環境負荷軽減につながると考えています。



制作本部 制作部
副部長 原田 大作

業務改善を全面支援

紙というメディアに込めるお客様の思いをきちんと形にしていく上で、ITの活用は必要不可欠な要素となっています。日々刻々と変化するセキュリティ情勢の中お客様のデータをしっかりと守り、少しでもスムーズに業務が遂行できるようハード・ソフト両面から効率化に取り組みながら、「印刷」サービス向上に努めています。



管理本部 情報システム部
部長 稲葉 伸彦

日経印刷には受注活動に取り組む営業から、できあがった製品をお届けする配送（生産管理管轄）まで、様々な作業工程があり、それに対応した職能別組織となっています。社内各部署がステークホルダーの要求に真摯に向き合い、社会的課題解決、持続可能な社会の実現に向けて、日々の業務に取り組んでいます。



製版

1. 製品品質の確保
2. 納期の遵守
3. 省エネ対策
4. 環境負荷の低減
5. 労働関連法令の遵守
6. 公正な購買取引の慣行
7. 地域社会への貢献



生産管理

1. 安定した資材調達
2. 環境負荷の低減
3. 公正な購買取引の慣行
4. 品質の維持
5. 無理の無い運行管理
6. 物流の効率化



印刷

1. 安全教育の実施
2. 安定した品質の確保
3. 省エネ対応
4. 環境負荷の低減
5. 地域社会との共生



製本・加工

1. 安定した製品の供給
2. 加工技術の向上
3. 職場環境の整備
4. 環境負荷の低減

1. 徹底した作業の標準化
2. 持続性ある作業改善
3. 省エネ活動
4. 適切な資材、機材の選択
5. 残業削減対策アクションプラン
6. パートナー会社との連携
7. 地域清掃活動

1. 購買先との良好な関係の構築
2. パートナー会社巡回と調査
3. パートナー会社への情報提供と水平展開
4. 法令順守・徹底

1. ゼロエミッション
2. 労働安全衛生
3. 地域ボランティアと交流
4. 献血の推進と実施
5. 被災地域への支援

1. 当たり前品質の維持・継続
2. スキルマップによる教育と競技会の開催
3. プロジェクトチームによる職場環境改善活動
4. 電気量の見える化とゴミの分別

標準化と改善力で品質を高めます

印刷で使用する版を作製する工程として、日々お客様の意図通りの印刷物をお届けできるよう心がけています。作業によるバラつきをなくすため、手順書や基準作りに入れ教育を行っています。また、変化や問題が発生した際には、直ぐに解決、是正を行うことが組織風土となっており、継続することで更なる品質向上を目指します。

制作本部 製版部
部長 松岡 哲也



コミュニケーションで、良好な関係を構築しています

生産管理部では、印刷物の製造と物流の管理、用紙の調達を行っており、多くのパートナー会社の皆さんに支えられています。最も大事にしていることは、「常に、お互いに相談しあえる関係」であることで、全てのパートナー会社に対して、公平な機会を設け、公正・透明な発注・購買活動を心がけています。

生産本部 生産管理部
部長 羽生田 恒寛



「安全」「安心」の環境の中で良い品質を作ります

印刷には人・機械・材料が必要となります。1・安全 2・品質を掲げ、日々印刷作業にあたっていますので、安全で安心な機械と材料から安定した品質が生まれると確信しています。人の教育、機械のメンテナンス、材料の選定には入念に取り組み、人と環境にやさしい印刷を遂行しています。

生産本部 印刷部
部長 石塚 隆広



最終工程としての価値を向上させていきます

「安定供給」を約束するため、設備の維持・管理、作業フローの構築、新技術の訓練など、それぞれの役割を明確にして技術向上を追求しています。また、部内プロジェクトチームを立ち上げ、「安全」「環境負荷」「2S」「競技会」「CSR」「職場環境」「新商品」をキーワードに継続的な活動を行い、現状に満足することなく、日々改善に努めています。

生産本部 製本部
部長 山本 裕司



お客様とともに

企業が社会的責任を果たすためには、「持続的な成長」が最も重要と考えます。安定した経営基盤があってこそ、従業員はもとよりお客様、社会や地域への貢献が可能となります。健全な事業を継続するために、「お客様の声」に耳を傾けることで時流を捉え、ニーズを考慮した事業に取り組んでいます。



CSRセミナー

CSR報告書の制作業務のなかで得た経験やネットワークを活かし、お客様にCSR情報を発信する場として、少人数制のCSRセミナーを開催しています。2016年は、お付き合いさせていただいているコンサルティング会社様のご協力もあり、年3回開催、計68社78名のお客様にお越しいただきました。

CSRのトレンドは、社会情勢とともに変化してい

ます。弊社としてもセミナーでCSR報告の動向を勉強させていただいています。セミナーで得た知識を訪問先のお客様と共有させていただき、自社のCSR活動はもちろん、お客様の企業価値を伝えるCSR報告書を、ともに作り続けて参ります。



CSRセミナーの様子



● 2016年CSRセミナー一覧

開催日	テーマ	社数	人数
4/12	CSR・環境報告書トレンドセミナー	15社	16名
9/1	企業価値を高めるCSRコミュニケーション	30社	36名
11/22	CSRセミナーと報告書作成現場見学会	23社	27名
合計		68社	78名

Voice

CSRレポートの制作支援を契機に、JNC株式会社様の「次世代育成支援プロジェクト」にてJNC国内事業場の近隣小学校へ「日経印刷じゅうちょう」の寄贈を始めて1年が経過しました。



水俣の寄贈活動について「広報みなまた 4月15日号」に掲載いただきました

2017年6月時点で1,100冊を小学生に提供しており、児童や先生方からは実用性とリサイクル教育要素を兼ね備えた活動として、大変喜ばれています。最近では寄贈先の自治体広報誌に活動内容が紹介されるまでになりました。当初は弊社の社会貢献の一つとして活動を始めましたが、今ではJNC株式会社様と弊社のブランド・イメージアップにも繋がっています。これからもCSRレポートの制作支援の枠を超えて、お客様とともにCSR活動を推進できるよう活動していきます。



第一営業部 第1課 小竿 隆太郎 さん

*お客様とコラボレーションしたCSR活動について詳しくは、こちらをご覧ください。

https://www.niko-prt.co.jp/static/ebook/csrreport/csr_active_report2016_aug/#page=7

● じゅう帳寄贈先

2017年5月現在

寄贈先 (対象)			寄贈先 (対象)		
	部数			部数	
水俣市	水俣第一小学校	50	市原市	市原市若葉小学校 1年~3年生	170
	水俣市内2017年度 新1年生	200	守山市	守山市川田町自治会 2017年度 新1年生	100
	水俣物産展	350	合計		870



グラフィックガーデン工場見学会

グラフィックガーデン見学会の開催は5年目となりました。昨年もさまざまなテーマでのセミナーと工場見学会

会をセットにした企画を開催し、幅広い層のお客様にご来場いただきました。

■ セミナー

明日から使える！ マーケティングセミナー	「感性をプラスして 顧客を増やすデータ活用術」	4月開催
	「最新AR技術の活用による ソリューションについて」	10月開催
明日から使える！ ブランディングセミナー	「企業・地域の ブランドイメージを創る色彩」	11月開催



セミナーの様子

■ 工場見学会

工場見学会では、「90分でわかる」と題して、本が製造されていく様子を工程順に見学していただけるプログラムで開催しております。

また、2012年の印刷産業環境優良工場表彰において「経済産業大臣賞」を受賞した当社の環境への取り組みもご案内しております。用紙やインキなどの原材料が製品化される過程で、断裁紙や紙粉、廃液などの廃棄物が排

出されます。その廃棄物がどのような方法で分別処理され、最終的にリサイクルされるか、また電力消費対策としての省エネ活動や社員教育の取り組みなどについて、各フロアを回りながら全過程を直接ご覧いただきました。

これからも、環境に配慮した設備維持や投資、生産活動、社員教育などを通じて、地域社会との融合や安全な製品の市場への提供、社会への貢献を実現していきます。



社員による説明

Voice

営業本部主催の見学会は、印刷物ができるまでの全工程を同一建物内で見学いただけると共に、印刷物作成に関連した情報発信の場として、セミナーも同時開催しております。

2016年は販促物を作成する上で重要なターゲット選定（マーケティング）に関するセミナーや、企業や地域のブランディングを色の観点から探るセミナーを開催し、お客様に印刷に関する興味を深めていただきました。

今後もより一層印刷が身近になる会を開催してまいりますので、皆様のご参加をお待ちしております。



G2見学会実行プロジェクト
2016運営リーダー
第一営業部 第2課
東谷 健介 さん



日経印刷のカラーマネジメント技術

Japan Color 認証を基軸としたカラーマネジメントシステムで、お客様からの要望に応じています。

印刷物の色は、印刷機を設置してある環境や印刷速度、インキの硬さやメーカーの違いなど、さまざまな要因により変化してしまいます。お客様の色再現の要求に応えるためには「印刷の基準」を作ることが大切です。

そのため当社では、Japan Color 認証を基軸としたカラーマネジメントを行っています。モニター、各グループ、印刷機、さまざまな変動要素を考慮し、どの工程においても常に基準の色を確認することができます。

高度な技術と知識を駆使してお客様のご要望にお応えし、廃棄物発生を要因となる修正や刷り直しを削減しています。



Japan Color 認定証



FSC® COC 認証とは

日経印刷は、環境に配慮した日々の事業活動によって、企業としての社会的責任を果たすべく、2007年に環境方針を制定しました。このCOC認証の取得もこの方針に沿ったものです。

これにより、環境に配慮した印刷製品のひとつとして、FSC 認証製品をお客様へご提供することが可能となりました。

FSC (Forest Stewardship Council®: 森林管理協議会) には、森林の管理を認証する「FM (Forest Management:

森林管理) 認証」と、認証された森林から産出された木材の適切な加工・流通を認証する「COC (Chain of Custody: 加工流過程の管理) 認証」があり、認証材以外のものが混入しないよう、各加工・流通工程で適切に管理された製品には、その証としてロゴマークがつけられます。



責任ある森林管理のマーク

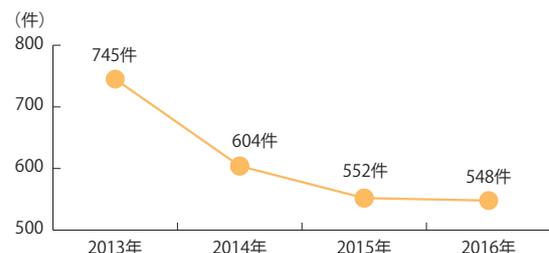


品質向上部会

品質の維持・向上を目的とし、2014年から品質向上部会を始めました。①3年間で不良件数を半数以下にする、②各工程で曖昧になっていたり困っていたりする品質に関する問題を解決していく、ということを設定当初からの目標として月1回活動しています。部会では情報の共有と社内ルールの立案・検討までを行い、そこでの決定事項は各メンバーが自部署へ周知活動を行います。営業・制作・現場の各部門の代表が集まっているため、部署内での解決が難しい問題も、全体の流れを考慮した解決策を出すことができます。

また、2015年からは品質向上部会メンバーが監査人となり、品質に関する臨時内部監査も開始しました。実際に発生した不良事例についての再発防止策が確実に実施されているかなどを確認しています。

●不良発生件数





パートナー会社とともに

日経印刷は、パートナー会社の皆様とコミュニケーションを図り、良好な関係を構築していくことで、品質、納期、環境保全の維持向上にも取り組んでいます。これからもパートナー会社とともに発展していけるよう、さまざまな取り組みを進めていきます。



パートナー会社とのコミュニケーション

当社は、全生産の約50%をパートナー会社に依頼しており、パートナー会社との協業は無くてはならないものといえます。現在、お取引させていただいているパートナー会社の数は、制作関連で約50社、印刷関連で約60社、製本関連で約70社にも上り、その他配送・発送関連のパートナー会社をあわせると200社以上になります。

「お互いに相談しあえる関係」であることを目指し、

企業理念である「公正な購買取引の慣行」のもと、全てのパートナー会社に対して、公平な機会を設け、公正・透明な発注・購買活動を心がけています。

また、新規でお取引を開始する場合は、提出いただいた資料の確認や工場などへの訪問、作業環境や作業方法等を確認してから、お取引を開始するようにしています。



パートナー会社の環境・情報管理

環境や情報の管理が必要となるような特殊な案件をパートナー会社に委託することもあります。

グリーン調達案件を依頼しているパートナー会社には毎年1回訪問し、インキ、溶剤、針金、製本糊等などに有害物質が含まれていないかを確認させていただき、有害物質を使用していないという証明書の提出も依頼しています。また、情報管理にかかわる案件に関しては、機密保持契約書を締結した上で、刷本や製品の管理方法に

ついの説明を行い、適正な管理の遵守を要請しています。

以上のように、当社では多くのパートナー会社とコミュニケーションを図り、より良い関係を構築していくことで、品質の向上、環境保全の維持向上に取り組んでいます。これからもパートナー会社とともに発展していけるよう、さまざまなことに取り組んでいきます。



パートナー会社への訪問活動

パートナー会社のそれぞれの特性・状況を把握するため、作業現場への訪問活動を行っています。訪問した作業現場では、設備・従業員・作業環境・作業の流れ・品質管理体制をはじめ、機械設備のメンテナンス実施状況や製品の出荷前の検査方法などを確認し、パートナー会社の管理に役立てています。パートナー会社を同じ視点・基準で確認していくことで、品質に対する意識や考え方など、さまざまな特性が見えてきます。それらの特性などを把握した上で、品質管理でのお願いや情報の水平展開を行い、パートナー会社のより良い作業環境の構築に努めています。



地域・社会とともに

グラフィックガーデンでは、インターンシップの受入れや学生・生徒の皆さんを中心にものづくりの現場を見学していただいています。働くことを体験し、印刷関連製品のできるまでを実際に見ていただいています。



インターンシップの受け入れ

東京の地場産業である印刷業を営む企業として、日経印刷は年間を通じて多くの学校、団体の学生・生徒さんにインターンシップの場を提供しています。実際の日々の仕事に触れてもらうことで、環境への配慮や情報セキュリティの中で作られている印刷物をより身近に感じてもらおうことを目的としています。

また、民間の障害者就労支援施設の通所者や、職業能力開発センターの方々の職業体験も受け入れています。これらの体験を通じて、学ぶこと、働くことの意義を感じ取っていただき、就労意欲の向上につながればと考えています。



工場見学の受け入れ

お客様やお取引先様、採用試験に応募いただく学生、生徒の皆さん以外にも、たくさんの方がそれぞれの目的で工場見学に来られます。一番多いのは近隣の小学校の児童さんによる社会科見学です。3年生の授業で印刷や製本について学習しているとのことで、ここ数年の定番となりました。まずはDTPのデモや印刷の原理、製本の工程について説明を行い、その後に実際に工場を見学してもらっています。北区にある浮間工場では、オペ

レーターが印刷の仕組みについて実際の印刷機を使って説明するなど、工場それぞれの持ち味を生かして社会科見学に協力しています。また、特別支援学校の皆さんや民間の障害者就労施設に通所される方の見学も受け入れています。そのほか、専門学校の生徒さんやビジネスインターンシップにおいては、進路の選択の一助として、デザイン・編集・DTP、印刷・製本といった本作りの各工程を見学いただいています。



ビジネスインターンシップの皆さんの見学の様子



北区立小学校生徒さんの見学の様子



撮影ロケ地として工場を提供

グラフィックガーデンをドラマやCMなどのロケ地として提供しています。これは日経印刷も賛同している板



ドラマのロケーション風景

橋区の産業観光の一環で、映像を通して東京の魅力発信や地域の活性化を図ることを目的としています。日経印刷は、2013年にロケ地紹介サイト「東京ロケーションボックス」に登録し、いただいたオファーの中から誰にでも見られるドラマやCMを中心に選び対応してきました。従業員のモチベーションの向上や地域のイメージアップに繋がることを期待しています。2016年度はamazonプライム・ビデオのドラマ1件、テレビドラマ1件の撮影が行われました。



東日本大震災復興支援

毎年6月に食事会というパーティーを開催しています。そのパーティーで行われる抽選会の景品として、東日本大震災の復興支援の意味も込めて「純米八重の桜し

ずくとばんげぼんげセット」(福島県)と「宮城の絶品おむすびキット～春の食材～」(宮城県)を購入しました。



使用済み切手の回収

会社に届いた郵便物の切手を回収してボランティア事業に参加しています。回収した使用済み切手は、麴町法人会を通して世界中のお母さんと赤ちゃんの命を守る活動を推進する公益財団法人ジョイセフに送付します。集められた切手は換金され、ジョイセフが開発途上国で推

進する妊産婦と女性の命と健康を守るための活動資金として活用されています。



献血活動

従業員レポート



印刷部 G2印刷1課
課長

大森 健一 さん

印刷部の目標に掲げたCSR活動を各課でテーマを決めて活動することになり、「献血」を流通課と進めることになりました。まずは赤十字社に連絡し、日程の選定など打ち合わせを行いました。参加人数が30人以上ないと献血車1日使用することができず、半日になってしまうとのことだったので、事前にアンケートをとったところ39名の参加希望者が集まりました。

また、参加者が一気に来てしまうと混雑し、待ち時間ができてしまい、仕事に影響が出てしまいますので、15分4名ずつのリストを作成して、時間になったら献血の受付をしてもらうようにアナウンスをしました。そのほか、参加者へ事前に注意事項等の書かれた冊子や献血カードを作成するための記入リストを配布し、社内にポスターを掲示しました。さらに1Fトラックヤードに献血車とテントの設置場所を決める等準備を進めました。

当日は、風邪での欠席者もいましたが皆さんの協力のおかげで29人×400mlの11,600mlの血液を提供できました。当初、400mlの採血量に対して不安の声もありましたが、実際はまったく問題なかったという温かい声もたくさん頂きました。また、今までA型と思っていた人が実はO型だったと判明するということもありました。

一方、事前の検査で献血不採用になってしまった方もいました。不採用の理由としては、年齢オーバー(65歳から69歳までの方については、60歳から64歳までの間に献血の経験がある方に限られます)、育毛剤の使用、高血圧、風邪気味、湿疹、歯科治療、前回献血から3ヶ月経過していないといったものでした。これらは次回以降の献血の際に事前に確認していきたいと考えています。

献血は今回で終わりではなく、継続していくことがとても重要で、普段参加できない方でも会社で気軽に献血ができる機会を提供できれば社会貢献の一步に繋がると考えています。病院で行くと1万円ほどする血液検査を無料で行うことができ、自分の健康チェックにも役立つので、もっと多くの社員の皆さんに参加していただきたいと思います。今後は、近隣の方々にも参加を呼びかけ、年2回を目標に定着させていきたいと考えています。



従業員とともに

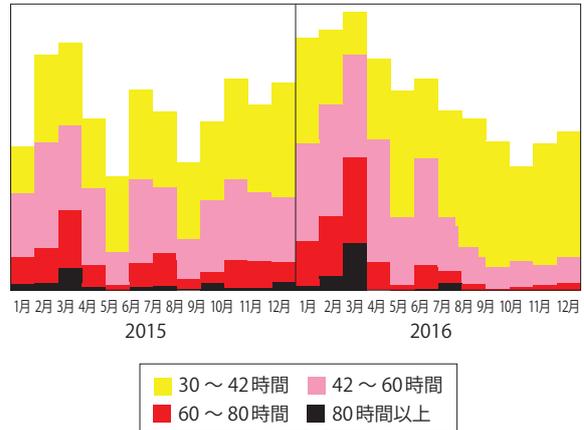
2016年は一億層活躍社会実現に向けた「働き方改革」が話題になった年でした。日経印刷においても限定正社員制度の導入など多様な働き方への対応を進めてきましたが、労働基準監督署の臨検をきっかけとして、残業削減が大きく進みました。またストレスチェックの実施や本社のリニューアルなど、より働きやすい環境づくりも進んでいます。



労働基準監督署の臨検と残業時間削減への取り組み

千代田区飯田橋にある本社に対して、中央労働基準監督署の臨検がありました。そこで営業職に対する時間外手当について、毎月定額の営業手当を時間外労働35時間分のみなし手当として支給しているが35時間を超えた分を支給していないとの指摘があり、営業職社員への時間外手当の支給をすることになりました。8月の時点で3月にさかのぼって時間外手当の再計算を行い、3月から7月まで未払いとなっていた時間外手当を支給するとともに、勤怠管理システムを見直し、営業職の35時間を越える残業時間を集計して時間外手当を支払うように変更しました。また、残業時間削減にむけた全社的な取り組みを行い、前年に比べ大幅な残業時間の削減ができました。

● 残業状況ヒートマップ



組織力向上部会の開催

2012年の人事制度見直し以降も人事にかかわる課題は尽きることがありません。そこで経営会議メンバーと管理本部のマネージャが集まり、組織力向上部会を月2回開催しています。さまざまなテーマについて議論を進めていましたが、労働基準監督署の臨検があったため、その対応として残業削減、働き方の見直しを中心に議論を行

いました。残業削減の取り組みの一環として、厚生労働省の「働き方・休み方改革」にかかるモデル事業に参加し、三菱総合研究所様のヒアリングを受けました。こちらの取り組みについては、厚生労働省の「働き方・休み方改善ポータルサイト」に事例として紹介されています。
(<http://work-holiday.mhlw.go.jp/index.html>)



社内研修

2013年に教育体系構築プロジェクトを推進し、会社全体の教育体系図を作成しました。2016年度もその体

系図に基づいて、さまざまな研修を計画し、その一部を実施しました。

(1) 新入社員研修・フォローアップ研修

2016年度は4月1日に新卒14名、キャリア2名の合計16名が入社しました。4月1日に入社式を行い、引き続き新入社員研修を実施しました。日経印刷の新入社員研修は各部署のマネージャが講師を担当します。2日間の社内研修の後は、学校法人日本プリンティングアカデミーで約3週間、印刷の基礎について学習します。また、入社から半年経った10月にはフォローアップ研

修を実施しています。そこでは、自分のできていること、できていないことについて上司・先輩からアドバイスをもらうことで、2年目に向けての意識付けを行っています。





(2) 中堅社員研修

6月2日から4日の3日間、大卒4年目、高卒6年目の社員12名を集めて、中堅社員研修を実施しました。問題解決力、コミュニケーション力、問題解決実践力の向上を目的とした、2泊3日の研修です。さまざまな部署の社員が集まることから、部署間連携の強化も狙いの

ひとつとなっています。



(3) DTPエキスパート講習

当社では営業本部、制作本部に所属する2年目の社員に対して、DTPエキスパート資格取得に向けた講習を行っています。6~8月の土曜日に、チャレンジ講座、直前対策講座を開催、9月には実技対策を行って合格に

向けたサポートをしています。結果として、2016年8月に行われた第44期DTPエキスパート認証試験では、全体の合格率が39.2%だったのに対し、当社受験者の合格率は90.9%となりました。



部署間連携の第一歩「PhotoBook2017」と「社内報」

社内コミュニケーションの活性化、部署間連携の促進を目的として、2017年1月1日時点で在籍している全従業員（正社員、契約社員、パート社員 計435名）の顔写真を載せたPhotoBook2017を作成し、配布しました。従業員の顔写真とともに、好きな食べ物や行ってみたいところ、今年チャレンジすることを掲載した社員名鑑となっています。より一層円滑な社内のコミュニケーションと部署間連携の向上を期待しています。

また、それ以外にも社内報を年4回（2月、5月、8月、11月）発行しています。社内の最新情報を共有したり、



社員を紹介したりすることで、社内のコミュニケーションの活性化に役立てています。



本社トイレの改修工事

本社勤務の女性社員が増えたことにより、各フロアのトイレについてリニューアルを求める意見が寄せられたため、ビルオーナーと相談して本社ビル各フロアのトイレの改修工事を行いました。6フロアということで2ヶ月程度の期間がかりましたが、個室が増え、綺麗で快適な空間となりました。





安否確認システムの導入

2011年の東日本大震災以降、大きな災害があった場合の社員への連絡、安否確認の重要性を認識し、検討を進めてきましたが、システムの安全性、セキュリティの確保などを踏まえて、NTTコミュニケーションズ様の

「Biz安否確認」を導入しました。このシステムにより、社員とその家族もお互いの安否を確認することができます。システム導入後は社員と連絡が取れるメールアドレスの登録を進め、通報訓練も実施しています。



ストレスチェックの実施

労働安全衛生法の一部改正を受け、2015年12月1日にストレスチェック制度が施行されました。ストレスチェックとは社員が自身のストレスの程度を把握するとともに、会社として適切な対応、働きやすい職場作りをすすめることでメンタルヘルス不調を未然に防ぐ取り組

みです。この制度を具体的に進めるには産業医との協力が欠かせないため、当社産業医のエリクシア様が開発したストレスチェックシステムを活用し、チェックを実施しました。その結果に対して、本人からの希望があれば産業医面談など、適切に対応をとっています。



互助会準会員制度の創設

毎年6月に開催する食事会の企画・運営、慶弔などあった場合にお祝い金を出すなど、社員全員が加入する互助会という制度があります。これまでは正社員、契約社員のみが加入するものとしていましたが、本人が希望

すればパートアルバイト社員でも準会員として加入を認めるように加入条件を見直しました。2016年度は2名が加入を希望し、福利厚生サービスの利用ができるようになり、食事会にも参加しました。



シャッフルディナーの開催

晴朗塾という若手有志社員の集まりで、社員同士お互いのことをより知ることが仕事を円滑に進めることにな

るのではないかと考え、社員間でのコミュニケーションの活性化、他部署との交流を目的にシャッフルディナーというイベントを行っています。

Voice

今回で3回目となるシャッフルディナーでは1、2回目の反省を活かし、開催場所を貸し切りにして、飲み放題、3時制で1人3000円と好条件でできました。今回の参加人数は約60名で1テーブルに4、5人で座りました。席決めはくじを引き、書いてあるテーブル番号に座ります。その中で簡単な自己紹介をして、会話を楽



みます。途中で席替えもあり多くの方と会話をする事が出来るのでとても賑やかです。途中カラオケが始まり吉村社長の美声が聴けたのはラッキーでした。次回は11月開催予定です。

1人でも多くの方に参加していただき、次回も盛り上げていきたいと思



印刷部浮間印刷課
坂井 英樹 さん



ダイバーシティと労働安全衛生

■ 多様化する雇用状況に対応

当社は年々多様化する雇用環境に対応し、ダイバーシティの推進に積極的に取り組んでいます。

- ・新卒採用 14名（男子9名、女子5名）
- ・中途採用 19名（障害者1名、60歳以上1名）
- ・定年退職者 4名
- ・60歳以上 16名
- ・外国籍 0名

■ 労災の内訳と対策

2016年は業務災害が3件発生し、2015年より4件の減となりました。通勤災害は0件でした。発生した業務災害の内容は、以下のとおりです。

- ・作業場でミーティングをしている時に積んであったパレットが倒れてきた。
- ・校正を確認するライトテーブルで校正をお客様に提出する為、カッターを使用し校正物の用紙を切っていた際、カッターが左手人差し指にあたり2cmほど指を切ってしまった。
- ・工場内にて太もも位の高さに積んである紙500部1束のものを2段に重ねて1,000部を腰より低い高さの机で包装し、重量物約10kgのものを床に置いてあるパレットの上に中腰で置こうとしたら腰に違和感を感じた。作業を続けていたら激痛が走り、歩くのもままならない状態になった。

昨年の発生件数を大きく下回る3件と年間の発生数としては良かったですが、パレットの積み方、カッターの持ち方・使い方、重たいものの持ち上げ方といった基本的な事柄の不徹底が原因となっており、原因面からは不本意な結果になっています。新人として配属されたとき、真っ先に安全教育を行い、職場全体で事故の防止に努めています。

年度	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
件数	7件	5件	4件	7件	3件

■ 健康管理と心身の安全配慮

産業医の月例定期訪問時に産業医面談を実施しています。内容は過重労働問診票や健康診断事後措置票によるものから、本人からの面談希望、メンタルの相談までさまざまです。2016年には述べ36名が産業医の面談を受けました。2016年にはラインケア研修と秋に行ったストレスチェックが実施されメンタルケア重要性がフォローアップされ産業医面談の認知度が高くなっている事も影響していると思われます。ストレスチェックの結果、高ストレス者として8名に面談を実施いたしました。今年以降もストレスチェックを行って行きます。

■ 子育て支援制度

2016年度の子育て支援制度の利用状況は次のとおりとなりました。

・育児休業制度

2016年度の育児休業取得者は5名でした。そのうち1名は本制度初の男性社員の取得です。男性社員は2016年度中に復職し残り4名中3名は2017年4月に復職、残り1名は引き続き育児休業中となっています。また2017年度中に新たに産前産後休業に入る予定の社員が4名おり、産後休業終了後、引き続き育児休業となります。この4年間では産休・育休取得者が復職する割合は100%となっています。

・配偶者出産休暇

配偶者が出産した社員が5名いました。その内2名が制度を利用しました。

・子の看護休暇

19名、延べ68日間の利用がありました。

・育児短時間勤務

2015年度から継続して7名の社員が短時間勤務制度を利用して勤務したほか、4月に育児休業から復職した3名を含め、制度利用者が10名となりました。

・有給休暇取得状況

- ・全社平均取得日数 7.8日（16.1日付与）
- ・全社平均取得率 48.4%



環境配慮 (省エネルギー・ゼロエミッション・他)

生活を維持するためのエネルギーや身の回りの製品を作るための原材料は、なくてはならないものです。しかし、今のままでは、化石燃料などエネルギー資源の消費量が2050年には2010年の3倍になると予想されています。当社では「環境にやさしい工場」を合言葉に環境負荷の低減に取り組んでいます。



使用エネルギーの削減

会社全体での生産量が毎年増大し、絶対的なエネルギー使用量が増えているなか、当社ではエネルギー原単位*1の改善目標を年2%として取り組んでいます。その実現のため、省エネ対策をまとめた「節電ガイド」を社内内で共有し、日頃より意識的に取り組んでいます。また、最大電力使用量が発生する夏季の前には、毎年あらためて省エネ対策を社内に周知することで運用を徹底しています。

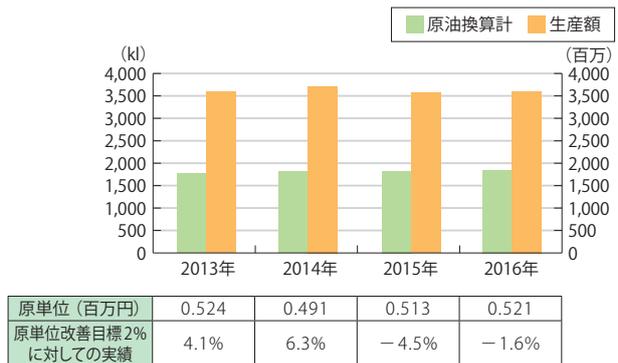
基幹工場のグラフィックガーデンの稼働開始翌年の2009年は原単位が0.66kℓでしたが、2014年には0.49kℓと24%改善できました。

近年は印刷機の増設等の影響で、原単位の悪化傾向が

続いていますが、基準年と比較すれば、2016年で22%改善されています。

● エネルギー原単位集計(全工場)

(本社以外の事業所で集計)



ゼロエミッションの実現に向けた地道な分別

印刷物を作成することは、環境に少なからず影響を及ぼしています。当社では環境影響を緩和するため、ゼロエミッションを目指した活動を行っています。ゴミとして廃棄するものをできるだけ減らすため、3R（リサイクル・リユース・リデュース）で分別を徹底して行い、最も進んでいる工場では、リサイクル物などの分別が37種類になりました。中でも多いのが、RPF（固形燃料）化でほとんどのプラスチック、ビニール、ゴム類の

ゴミをRPF化処理しています。さらに、製本部では独自の分別ルールで活動を進めており、その数は27種類になります。また印刷機の24時間稼働を行っている浮間工場では、夜勤者分の食事を仕出し弁当業者にお願いすることにしました。これにより、可燃ごみの排出量は月平均48kgと一般家庭より少ないレベルとなっています。



化学物質のリスクアセスメントへの対応

平成28年（2016年）6月1日に改正労働安全衛生法が施行されました。改正の発端は、印刷工場において洗浄作業等に従事した労働者の胆管がんの発症が相次いで明らかになった事件でした。これを切っ掛けに、化学物質による危険性または有害性等の調査（リスクアセス

メント）の実施が、事業者の義務となりました。

当社では2004年から製品に含まれる化学物質を管理する「製品含有化学物質管理」に取り組んでおり、この仕組みに同法で求められているリスクアセスメントを上乗せすることで対応しています。

*1 エネルギー原単位

エネルギー原単位とは、製品の単位生産量に対する必要エネルギー量で、生産効率を客観的に表す指標です。省エネ法では、年平均1%の改善が、努力義務化されています。これまで電力100kWで製造していた製品を99kWで製造できれば1%の改善となります。

日経印刷の原単位の考え方は、生産額を100万円上げるのに使用した電力とガスを原油換算してkℓで表しています。原単位0.623 = 100万円分生産するのに原油換算で0.623kℓエネルギーを使用したことを表す



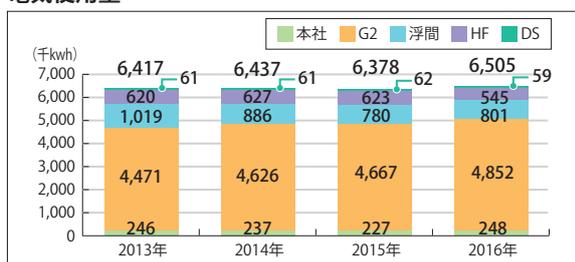
リスクアセスメントは、工場で使用する資機材を購入する前に実施し、対象となる資機材のSDS（安全データシート）を基に簡易な手法と詳細な手法を組み合わせ

ることで、負荷の軽減と確実性の両立を図っています。このリスクアセスメントにより、製品の安全と従業員の安全を確保しています。

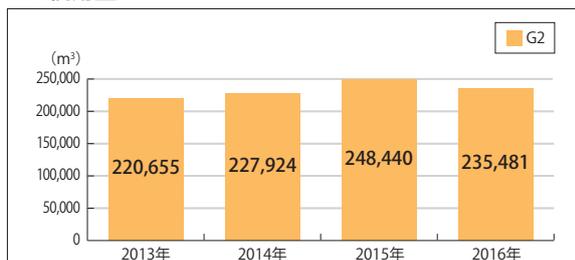
環境データ

INPUT

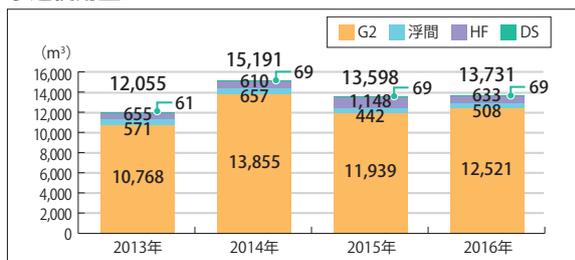
電気使用量



ガス使用量



水道使用量



G2：グラフィックガーデン
浮間：浮間工場
HF：ハイデルベルグフロント
DS：DTPスタジオ

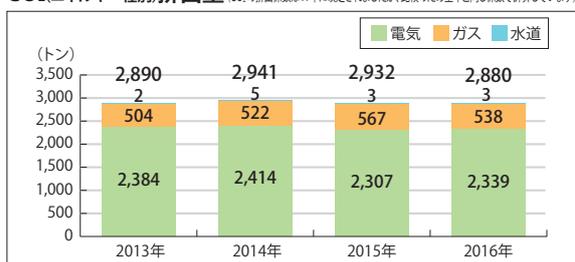
排出係数

電気：東京電力2011年度排出係数 (0.000375t-CO₂/kWh)
ガス：環境省 温室効果ガス算定・報告マニュアルより
千Nm³×単位発熱量 (45)×排出係数 (0.0136)×44/12
水道：東京都水道局排出係数 0.2kg/m³

副産物計：リサイクル計+廃棄物計
リサイクル率：リサイクル計÷副産物計

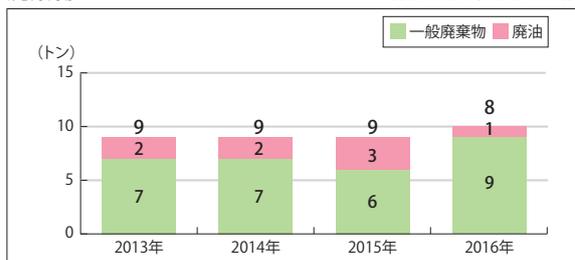
OUTPUT

CO₂(エネルギー種別)排出量 (CO₂の排出係数は11年に改定されましたが、比較のため全年と同じ係数で計算しています)



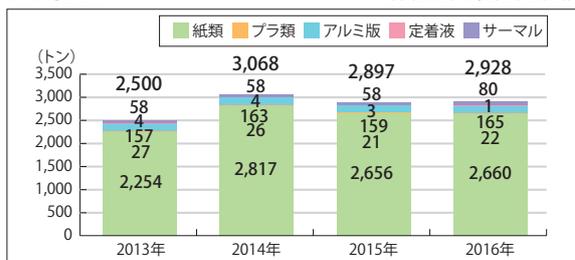
廃棄物

(本社以外の事業所で集計)



リサイクル

(本社以外の事業所で集計)



リサイクル率

(本社以外の事業所で集計)



情報セキュリティ

お客様よりお預かりする情報には、試験問題や発売前の製品情報、金融商品情報など、取り扱いに注意を要するものが多数あります。このような重要な情報を安心して預けていただけるよう、情報セキュリティに力を入れて取り組んでいます。



プライバシーマークとISO27001 (ISMS) に基づいたマネジメントシステム

日経印刷が取り扱う情報には、お客様よりお預かりする印刷物の内容とそれに付随する情報はもちろん、製品を全国に発送するためのお届け先リストやお客様の個人情報があります。また自社内の情報として、従業員の健康診断結果や給与情報などの個人情報も管理する必要があります。

このような情報を適切に管理するために、2006年にプライバシーマーク（通称：Pマーク）^{*1}を、2009年にはISO27001 (ISMS)^{*2}認証を取得しました。この2つの認証制度に基づいたマネジメントシステムを構築・運用することにより、情報の取り扱いにおいても信頼される会社を目指しています。



BCP (事業継続計画) への大きな1歩

IT基盤のほとんどを集約しているグラフィックガーデンが停電や洪水などにより機能を失うと、業務に支障をきたしてしまいます。そのため、2014年にDR（ディザスタ・リカバリ：災害からの回復措置、被害を最小限に抑える予防措置）拠点として沖縄にデータセンターを構えました。

既に基幹システム（PrintStation2）のDR対応を開



始しており、2016年にはEメールやWebDAVサーバなどのバックアップの運用を開始しました。



大切なデータや情報を守るために

日経印刷では、作成する印刷物だけでなく、その制作過程におけるデータのやり取り経路・手段や社内での取り扱いにおいてもお客様に安心していただけるセキュリティが必要だと考えます。

まずデータのやり取りでは、監査ログが取得できないデータ交換サイトを利用したデータのやり取りを禁止し、WebDAVサーバと日経印刷セキュアファイル転送（Nikkei Secure File Transfer）という2つのソリューションを使用しています。どちらも通信経路の暗号化やユーザ認証、監査ログが必須であり、大切なデータの安全な受け渡しが可能です。その他にも、Eメールやインターネットからウイルス感染を防ぐため、システム面で

の各種セキュリティ施策を実施しています。

また、社内ルールで「極秘」「機密」レベルに設定された業務においては、作業担当者を限定して作業を行っています。さらに案件ごとにアクセス制御された専用フォルダの使用や原稿保管キャビネットの施錠、印刷物保管場所への入室制限などをおこない、情報の流出を防いでいます。

これらの取り組みは「情報セキュリティ管理策規定」でルールとして規定され、全社員が情報セキュリティを意識しながらスムーズに運用できる仕組みを実現しています。

*1 プライバシーマーク（Pマーク）…全事業所にて認定

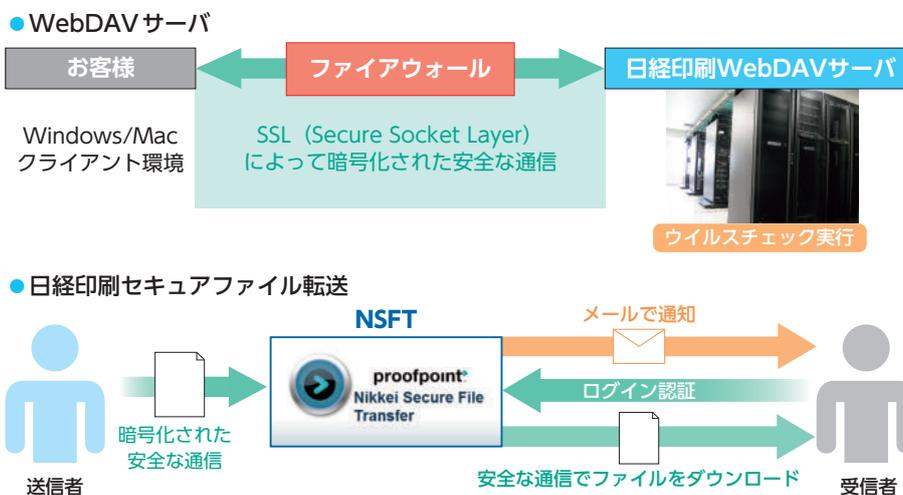
個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を認定して、その旨を示すプライバシーマークを付与し、事業活動に関してプライバシーマークの使用を認める制度です。個人情報の保護を目的としています。

*2 ISO27001 (ISMS)…本社及びグラフィックガーデンにて認証取得

事業者が保有する情報にかかわるさまざまなリスクを適切に管理し、組織の価値向上をもたらす国際規格です。企業が取り扱う情報の適切な管理を規定するものです。



■ サーバ、ファイル転送によるデータ受け渡しのしくみ



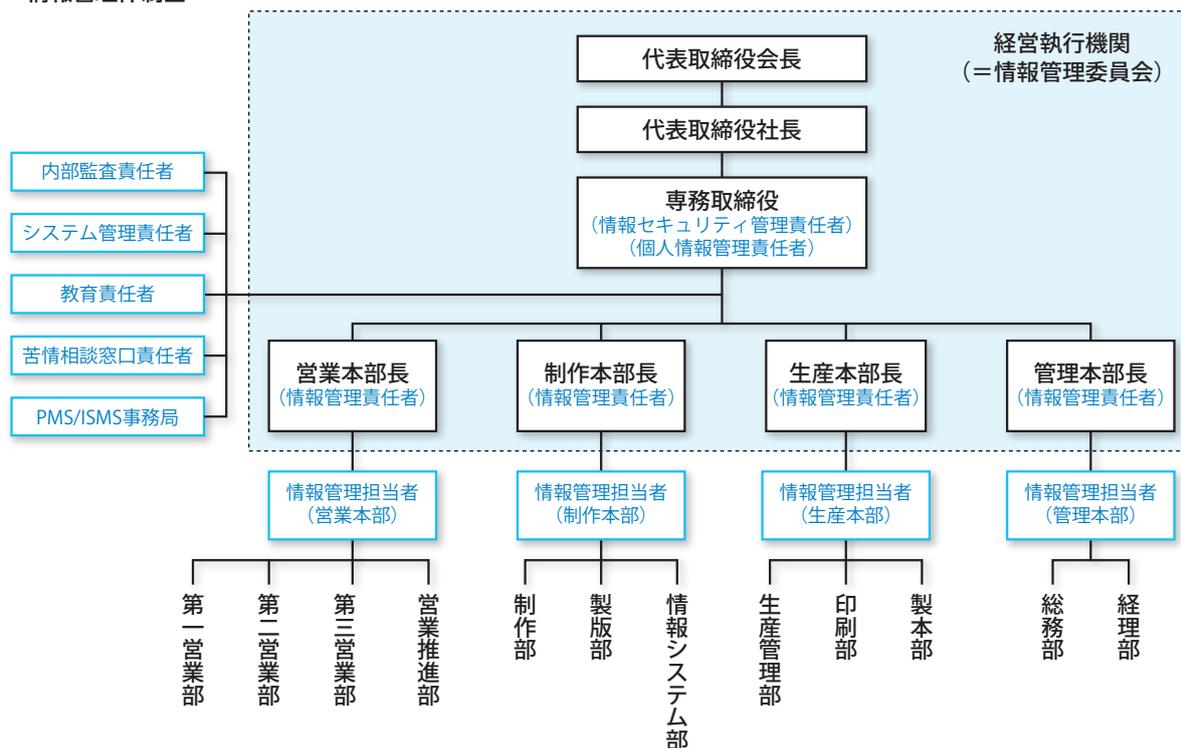
業務と一体化した情報セキュリティ体制

業務上の指揮系統と情報セキュリティ体制を同一にすることで、業務と一体化した組織体制を構築しています。また、毎月1回情報管理担当者が職場内を巡回して「ヒヤリ・ハット」（小さなルール違反や不具合）の検出を行い、「情報管理担当者会議」で具体的な対策が検討・立案されます。「情報管理委員会（経営会議）」で承

認されると社内ルールとして展開されます。

これ以外にも、事故（インシデント）発生時の対応手順等を明文化した「緊急事態対応規程（情報）」や、社外からの問い合わせや苦情等の対応手順を記載した「問い合わせ対応手順書」を整備することで、万一のトラブル発生時にも対応できるような体制を整えています。

● 情報管理体制図



www.nik-prt.co.jp



日経印刷株式会社

本社

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋2-15-5
TEL.03-6758-1001 FAX.03-3263-5814

グラフィックガーデン

〒174-0041 東京都板橋区舟渡3-7-16
TEL.03-6758-1000 FAX.03-5392-6328

浮間工場

〒115-0051 東京都北区浮間2-15-8
TEL.03-6758-1005 FAX.03-3966-0781

DTPスタジオ

〒383-0042 長野県中野市西条1315
TEL.03-6758-1006

